

2022-2-1
No.1073 500円

思想運動

読売と大阪府の包括連携協定批判	2面
辺野古の新基地反対運動に関わって	3面
労組機関紙に朝鮮学校訪問記	5面
ウクライナ情勢をどう見るか	6~7面
カザフスタンの事態をめぐって	8面
極東勤労者大会100周年によせて	9面
展示拒否され続けた山下菊二作品	10面

「水曜デモ三〇周年は歴史正義完成のはじまりだ」
日本軍性奴隷制度問題の解決を求めて一九九二年から韓国で続く水曜デモが三〇年を迎えた。一月五日、ソウルの旧日本大使館近くで三〇周年を記念する水曜デモが行なわれた(写真はこの行動でアピールをする女性 民主労総機関紙「労働と世界」HPより)。



国際婦人デー3・5集会に結集しよう！

「ジェンダー平等」論で問題は解決されない

改憲と軍拡の動きが急速に進化を前提とした労働政策の行い、新型コロナウイルス第六波が拡大するなか、三月五日、わたしたちは今年も国際婦人デー集会を開催する。

「ジェンダー平等」の議論は、労働者階級全体の解放をめざす闘いを経てはじめて実現される。

昨年、総選挙の選挙公約に「ジェンダー平等」を与野党が一致掲げ、オリンピック期間に限らず「ジェンダー平等」が大はやりとなった。コロナ禍の不安な状況が続くなかで森喜朗の女性差別発言がきっかけとなった「ジェンダー平等」のブームは、女性にとって朗報だったのだろうか。一般論としては「ジェンダー平等」＝男女平等は当然の主張で、不平等はたたきねばならない。しかし、これまでその主張は、政府の進める男女共同参画政策に組み込まれ、結果として雇用、税、社会保障の改善に利用されてきた経緯がある。

「ジェンダー平等」論は、搾取と抑圧の基礎である生産手段の私的所有の廃止は求めない。それは、女性がいま直面している労働や生活における二重三重の差別の解消につなぐべき、ゆくゆくは配偶者控除の全廃に道を開く。

「女性の年金権拡大」は進められるべきであるが、根本的には、雇用の不安定化、低賃

金化を前提とした労働政策の行い、新型コロナウイルス第六波が拡大するなか、三月五日、わたしたちは今年も国際婦人デー集会を開催する。

「ジェンダー平等」の議論は、労働者階級全体の解放をめざす闘いを経てはじめて実現される。

昨年、総選挙の選挙公約に「ジェンダー平等」を与野党が一致掲げ、オリンピック期間に限らず「ジェンダー平等」が大はやりとなった。コロナ禍の不安な状況が続くなかで森喜朗の女性差別発言がきっかけとなった「ジェンダー平等」のブームは、女性にとって朗報だったのだろうか。一般論としては「ジェンダー平等」＝男女平等は当然の主張で、不平等はたたきねばならない。しかし、これまでその主張は、政府の進める男女共同参画政策に組み込まれ、結果として雇用、税、社会保障の改善に利用されてきた経緯がある。

「ジェンダー平等」論は、搾取と抑圧の基礎である生産手段の私的所有の廃止は求めない。それは、女性がいま直面している労働や生活における二重三重の差別の解消につなぐべき、ゆくゆくは配偶者控除の全廃に道を開く。

「女性の年金権拡大」は進められるべきであるが、根本的には、雇用の不安定化、低賃

金化を前提とした労働政策の行い、新型コロナウイルス第六波が拡大するなか、三月五日、わたしたちは今年も国際婦人デー集会を開催する。

「ジェンダー平等」の議論は、労働者階級全体の解放をめざす闘いを経てはじめて実現される。

昨年、総選挙の選挙公約に「ジェンダー平等」を与野党が一致掲げ、オリンピック期間に限らず「ジェンダー平等」が大はやりとなった。コロナ禍の不安な状況が続くなかで森喜朗の女性差別発言がきっかけとなった「ジェンダー平等」のブームは、女性にとって朗報だったのだろうか。一般論としては「ジェンダー平等」＝男女平等は当然の主張で、不平等はたたきねばならない。しかし、これまでその主張は、政府の進める男女共同参画政策に組み込まれ、結果として雇用、税、社会保障の改善に利用されてきた経緯がある。

「ジェンダー平等」論は、搾取と抑圧の基礎である生産手段の私的所有の廃止は求めない。それは、女性がいま直面している労働や生活における二重三重の差別の解消につなぐべき、ゆくゆくは配偶者控除の全廃に道を開く。

「女性の年金権拡大」は進められるべきであるが、根本的には、雇用の不安定化、低賃

2022年国際婦人デー東京集会

日時 3月5日(土) 14時〜 (開場13時30分)
会場 連合会館2階203会議室

内容 基調報告／特別報告 朴日粉(元「朝鮮新報」記者)／うたとソヘグムの演奏／たたかひの現場からの報告

女性がいま窮地に追い込まれている。虐待・暴力による事件が報道されない日はない。また、資本主義国に共通して起きている無差別に人を巻き込む放火、殺傷・殺人事件などは、まさに人心の荒廃を象徴している。そのような不安な状況を支配階級は巧妙にフアッシュョ化に利用する。闘う労働組合、在日朝鮮人運動、市民運動、マジョリティーへの弾圧・攻撃もより激しくなっている。

韓国での日本軍「慰安婦」問題の解決を訴えて一九九二年一月八日に始まった日本大使館前での挺対協(正義連)とハルモニたちの水曜デモが今年三〇周年を迎えた。去る一月十九日の水曜デモは、韓国の右翼団体の妨害によって平和の記念碑・少女像の前で行なうことができなかった。日本の歴史修正主義者らと軌を一にした韓国の右翼団体の攻撃は、より過激で執拗なものになっている。

日本政府は、日本軍性奴隷制度の被害者が納得する公的謝罪、補償をいまだに行なっていない。解決を三〇年も長引かせているのは、日本社会がいつまでも植民地支配責任、戦争責任に対して無自覚、無知である証左である。「中国・朝鮮脅威論」が浸透する土壌は、戦前・戦後を通して一貫して続く、日本の支配層のより高ぶったアジア蔑視策による。

このよき問題意識のもと今年の国際婦人デー集会は、元朝鮮新報記者の朴日粉さんの特別報告を中心に朝鮮半島の伝統的な楽器の演奏も合わせたい集会を計画している。一人でも多くのおみなさんが国際婦人デー集会に集い、ともに闘う意思を確認しあおう。

「国際婦人デー3・5集会実行委員会」